



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社 千葉銀行

上場取引所 東

コード番号 8331

URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐久間 英利

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大久保 寿一 TEL 043-245-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	58,340	△5.1	16,979	45.5	11,267	39.1
22年3月期第1四半期	61,529	△8.3	11,667	△23.6	8,095	△19.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12.60	—
22年3月期第1四半期	9.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,272,387	611,090	5.8	669.09
22年3月期	10,261,464	605,598	5.7	662.90

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 597,987百万円 22年3月期 592,462百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
23年3月期	—				
23年3月期 (予想)		5.50	—	5.50	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	△2.1	33,000	43.3	20,500	23.2	22.93
通期	232,000	△1.0	66,000	16.0	41,500	10.4	46.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】2 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	895,521,087株	22年3月期	895,521,087株
-----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期第1Q	1,790,397株	22年3月期	1,777,991株
-----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期第1Q	893,733,514株	22年3月期第1Q	893,802,668株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、【添付資料】2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目次

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

説明資料

平成22年度第1四半期決算 説明資料	8
--------------------	---

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益の減少などにより、前年同期比 31 億 88 百万円減少し 583 億 40 百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額の減少や、預金利息などの資金調達費用の減少などにより、前年同期比 85 億 1 百万円減少し 413 億 61 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 53 億 12 百万円増加して 169 億 79 百万円となり、四半期純利益は前年同期比 31 億 71 百万円増加して 112 億 67 百万円となりました。なお、1 株当たり四半期純利益金額は 12 円 60 銭となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりました結果、四半期末残高は前年度末比 892 億円増加し、8 兆 8,640 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、四半期末残高は前年度末比 577 億円増加し、7 兆 1,880 億円となりました。また、有価証券の四半期末残高は、前年度末比 315 億円減少し、1 兆 9,462 億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前年度末比 109 億円増加し、10 兆 2,723 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 5 月 14 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

	当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

- ② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理
該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p>
2. 表示方法の変更	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	240,664	370,500
コールローン及び買入手形	102,500	69,500
債券貸借取引支払保証金	3,100	6,270
買入金銭債権	45,415	47,492
特定取引資産	399,745	310,517
金銭の信託	28,675	28,959
有価証券	1,946,270	1,977,849
貸出金	7,188,092	7,130,386
外国為替	1,810	2,811
その他資産	112,395	127,609
有形固定資産	95,479	95,328
無形固定資産	9,154	9,098
繰延税金資産	50,529	53,239
支払承諾見返	107,751	90,305
貸倒引当金	△59,198	△58,404
資産の部合計	10,272,387	10,261,464
負債の部		
預金	8,864,014	8,774,789
譲渡性預金	225,353	191,226
コールマネー及び売渡手形	76,823	41,062
売現先勘定	—	146,580
債券貸借取引受入担保金	55,677	110,905
特定取引負債	30,524	22,591
借入金	114,965	106,025
外国為替	374	214
社債	40,000	40,000
その他負債	109,441	94,257
役員賞与引当金	—	56
退職給付引当金	18,952	19,282
役員退職慰労引当金	196	1,180
睡眠預金払戻損失引当金	836	957
ポイント引当金	1,117	1,119
特別法上の引当金	18	27
繰延税金負債	3	38
再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,245
支払承諾	107,751	90,305
負債の部合計	9,661,296	9,655,866

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,382	123,383
利益剰余金	320,342	313,990
自己株式	△1,264	△1,257
株主資本合計	587,530	581,185
その他有価証券評価差額金	5,202	5,754
繰延ヘッジ損益	△2,407	△2,139
土地再評価差額金	7,662	7,662
評価・換算差額等合計	10,457	11,277
少数株主持分	13,103	13,135
純資産の部合計	611,090	605,598
負債及び純資産の部合計	10,272,387	10,261,464

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	61,529	58,340
資金運用収益	42,921	39,353
(うち貸出金利息)	35,735	32,973
(うち有価証券利息配当金)	6,780	6,102
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,722	10,510
特定取引収益	917	442
その他業務収益	987	1,082
その他経常収益	6,979	6,951
経常費用	49,862	41,361
資金調達費用	4,931	3,826
(うち預金利息)	3,682	2,405
役務取引等費用	3,642	3,780
その他業務費用	1,192	270
営業経費	21,999	21,993
その他経常費用	18,096	11,489
経常利益	11,667	16,979
特別利益	1,163	2,152
償却債権取立益	1,163	2,142
金融商品取引責任準備金取崩額	—	9
特別損失	32	317
固定資産処分損	32	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		243
税金等調整前四半期純利益	12,797	18,815
法人税、住民税及び事業税	4,371	4,060
法人税等調整額	190	3,246
法人税等合計	4,561	7,306
少数株主損益調整前四半期純利益		11,508
少数株主利益	140	241
四半期純利益	8,095	11,267

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

